

法務法人(有限)地平

Global

Professional

Client-Focused

アジアを代表する名門ローファーム - 法務法人地平(JIPYONG)

法務法人地平(JIPYONG)は、「アジアを代表するグローバル名門ローファーム」を目標に掲げ、2000年に設立された韓国をリードする大型法律事務所であり、現在、160余名の韓国弁護士と外国資格弁護士、会計士などからなっております。

法務法人地平は、最高の実力と真心で顧客に献身するローファームであり、人中心の精神と真心に基づいて顧客の要求にこたえられる実践的ソリューションをご提供しています。

法務法人地平は、訴訟・仲裁、企業買収・合併、企業一般・国際取引、ファイナンス・証券・私募ファンド(PEF、HF)、建設・不動産、公正取引、倒産・構造調整、知的財産権、情報通信、エンターテインメント・メディア・文化、資源・エネルギー・インフラ、労使関係、海上、刑事、租税、公共契約、憲法訴訟、立法支援、製薬・バイオ・医療、流通・消費財、R&D、海外業務、北朝鮮関連業務など、あらゆる分野において専門的かつ総合的なリーガルサービスを提供しております。

特に、法務法人地平は、海外業務に特化し、中国と東南アジア、ロシアなど海外業務分野においては、先頭に立っております。

法務法人地平は、業務の専門性は勿論、倫理性と公益性、民主性を実践する社会の模範となる「法律専門家共同体」を作り上げ、社会に貢献して参りたいと思います。



ビジョンと価値

Vision

ビジョン

- ・アジアを代表するグローバル名門ローファーム
- ・最高の実力と真心を尽くし、顧客に献身するローファーム
- ・ファームメンバーが幸せなローファーム
- ・社会に貢献する法律専門家共同体

Values

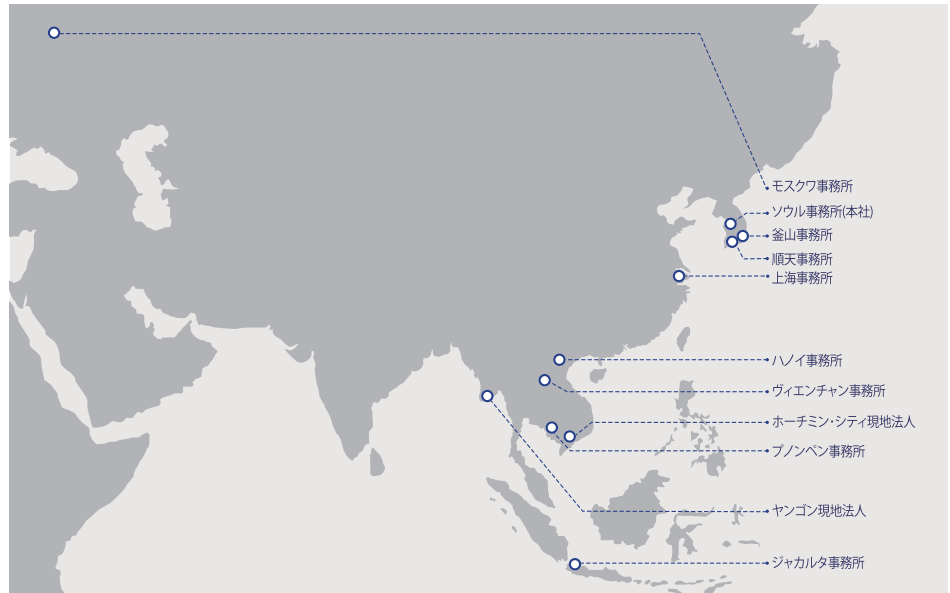
価値

- ・人中心
- ・真正性
- ・進取性
- ・倫理性

Offices

オフィス

法務法人地平は、ソウル市西大門区KT&G西大門タワーに本社を置き、韓国の釜山支社や順天支社をはじめ、アジア地域に海外オフィスを開設しています。



住所・連絡先

ソウル事務所(本社)

〒03740 韓国ソウル市西大門区忠正路60KT&G
西大門タワー10階
Tel. 82-2-6200-1600 | Fax. 82-2-6200-0800
master@jipyong.com

順天事務所

〒57932 韓国全羅南道順천시市旺之路24クムガンタワー3階
Tel. 82-61-724-2001 | Fax. 82-61-725-7604
suncheon@jipyong.com

釜山事務所

〒47507 韓国釜山広域市蓮堤区ファンセアル路 19-3, 2階
(邮编) 47507
Tel. 82-51-502-2008 | Fax. 82-51-502-2340
busan@jipyong.com

中国上海事務所

Room 2310, Shanghai Maxdo Center, No.8 Xing Yi Road
Shanghai, China
朴泳柱(パク・ヨンジュ)弁護士
yjpark@jipyong.com | Tel. 86-21-5208-2808

ベトナム・ホーチミン・シティ現地法人

#1605, Centec Tower, 72-74 Nguyen Thi Minh Khai St.
Ward 6, Dist. 3, Ho Chi Minh City, Vietnam
鄭最太(ジョン・ジョント)弁護士
jtjung@jipyong.com | Tel. 84-28-3910-7510

ベトナム・ハノイ事務所

Suite 3505, 35F, Keangnam Hanoi Landmark Tower
Plot E6, Cau Giay New Urban Area, Me Tri Ward
Nam Tu Liem Dist., Hanoi, Vietnam
俞東浩(ユ・ドンホ)外国弁護士
dhyoo@jipyong.com | Tel. 84-24-6266-1901

カンボジア・プノンペン事務所

9F, Prince Phnom Penh Tower, #445, Monivong Blvd. (St.93/232)
Sangkat Boeung Pralit, Khan 7 Makara, Phnom Penh, Cambodia
潘基日(パン・ギイル)外国弁護士
kiban@jipyong.com

ラオス・ヴィエンチャン事務所

LLC Bldg., Nongbone Road, Saysetha Dist., Vientiane, Laos
潘基日(パン・ギイル)外国弁護士
kiban@jipyong.com | Tel. 82-2-6200-1725, 856-21-261-391

インドネシア・ジャカルタ事務所

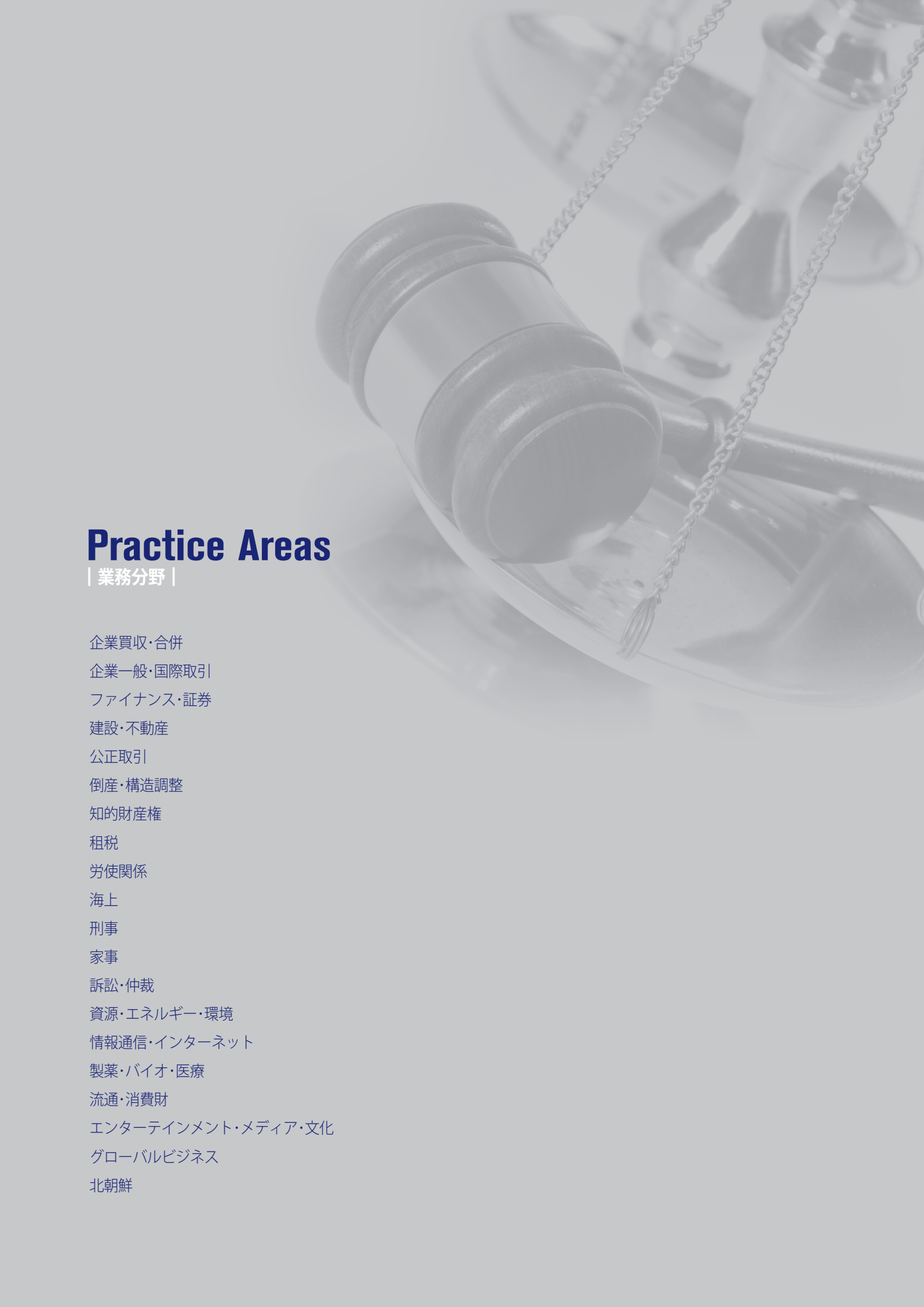
Gedung Artha Graha 23F, Jalan Jenderal Sudirman Kav. 52-53
Lot 25, Jakarta Selatan 12190, Indonesia
權容淑(グオン・ヨンスク)弁護士
yskwon@jipyong.com | Tel. 62-21-515-0622

ミャンマー・ヤンゴン現地法人

No. 140/A, Than Lwin Road, Bahan Township, Yangon, Myanmar
張聖(チャン・ソン)首席諮問委員
schang@jipyong.com | Tel. 95-94-2013-1641

ロシア・モスクワ事務所

119002, 43, Sivtsev Vrazhek Lane, Moscow, Russia
李勝珉(イ・スンミン)外国弁護士
smlee@jipyong.com | Tel. 7-495-795-3268



Practice Areas

| 業務分野 |

企業買収・合併

企業一般・国際取引

ファイナンス・証券

建設・不動産

公正取引

倒産・構造調整

知的財産権

租税

労使関係

海上

刑事

家事

訴訟・仲裁

資源・エネルギー・環境

情報通信・インターネット

製薬・バイオ・医療

流通・消費財

エンターテインメント・メディア・文化

グローバルビジネス

北朝鮮



Mergers & Acquisitions

企業買収・合併

法務法人地平のM&Aチームは、企業間の合併、株式及び経営権の譲受渡、迂回上場、営業譲受渡、資産譲受渡、分割、持ち株会社設立、敵対的M&Aなど、多数の国内外のM&A業務を処理した経験を有しています。さらに、同分野に関する理論的な知識を継続的に蓄積し、クライアントの皆さまから高く評価されています。当M&Aチームは、プロジェクトの初期段階から取引が成功裏に完了するまで、全ての段階において、各取引の目的と状況に沿った取引構造及び関連法律問題について有効かつ迅速なアドバイスと的確なソリューションを提供しています。なお、当所の各分野の専門人材と様々な経験を活用し、公正取引、租税、労使関係、倒産、知的財産権、訴訟などと、各産業別規制などM&Aプロジェクトと関連して発生し得るあらゆる法律問題についてクライアントに最上のサービスを提供しています。また、国内外の有数の投資銀行、会計法人及びコンサルティング会社と緊密な業務協力体制を構築し、激しい競争が展開されている買収・合併の市場においてクライアントのあらゆる要望に応えられるよう、万全を期しています。

このような努力の結果、当所のM&Aチームは「Finance Asia」において2005年のベストM&Aディールに選定された韓国最大規模のM&A案件であったジンロ買収プロジェクトをはじめ、多数の大規模プロジェクトの法律諮問を提供して参りました。また、2010年度と2011年度には2年連続で、「IFLR(International Financial Law Review) 1000」の企業買収・合併分野における韓国第2位のローファームに選ばれました。さらに、2012年1-3月期のM&A分野(取引規模を基準として)韓国首位、アジア太平洋地域において6位に選定されました(M&A専門評価媒体マーザーマーケット(Mergermarket)およびThomson Reuters(トムソン・ロイター)発表)。

主要業務

- ・企業買収・合併、株式及び経営権の譲受渡、営業の譲受渡、資産の譲受渡、分割など様々なM&A分野において要請される段階別戦略及び構造に関する立案
- ・持株会社の設立、資本構造の再編、投資誘致などによるコーポレート・ガバナンスの安定化戦略に関するアドバイス
- ・迂回上場に関するアドバイス
- ・M&A過程で発生する各種公正取引、租税、労使関係、知的財産権に関するアドバイス
- ・M&Aのための法務監査(リーガル・デューデリジェンス)
- ・M&Aのための韓国語及び外国語の各種契約書の作成とレビュー
- ・M&Aのための各種実務交渉及び対政府機関、対マスコミ業務に関する包括的アドバイスの常時提供
- ・敵対的M&Aにおける経営権の紛争及び裁判所申請と刑事に関するアドバイス

Corporate & Cross-Border Transactions

企業一般・国際取引

法務法人地平は企業の設立及び運営、契約締結、紛争などに関連する会社法、資本市場法、公正取引法、労働法、倒産法、税法、外国為替取引法等に対する全般的な法律諮問だけでなく、各種契約書のレビューと作成などの企業一般業務の全般に関する法律サービスを提供しています。

また、国内外の企業を代理し、合併投資(Joint Venture)、外資誘致、海外投資及びオフショアファンドの設立、技術移転契約・フランチャイズ契約・用役契約など、各種国際取引における契約書の作成及び交渉、許認可機関への申告などの法律サービスと、為替取引及び国際租税などに関する法律諮問も提供しています。特に、中国の上海事務所、ベトナムのホーチミン事務所とハノイ事務所、カンボジア事務所、ラオス事務所、インドネシア事務所、ミャンマー事務所などの海外事務所と専門人材との関係を通じて、中国、ベトナム、カンボジア、ラオス、タイ、インドネシア、ミャンマー、フィリピン、ロシア、中南米、日本、オーストラリア、米国など世界各国に対する投資と国際取引に関して専門的かつ総合的なワンストップ法律サービスを提供しています。

主要業務

企業一般業務

- ・企業の設立及び運営に関するアドバイス
- ・取締役会及び株主総会の構成・運営その他コーポレート・ガバナンスに関するアドバイス
- ・経営権紛争に関するリーガル・アドバイス
- ・企業の運営及び営業に関する国内外の各種契約書の作成、レビューなどのアドバイス
- ・専門家からなる登記チームによる会社設立・増資、不動産・その他の資産取引に関連する各種登記・登録、その他企業運営及び取引において発生する諸商業登記業務

国際取引業務

- ・外国企業と国内企業の合併投資と関連し、投資契約書の作成及び交渉支援、投資家の利害に合致する最善の会社所有構造及びコーポレート・ガバナンスの検討、監督機関に対する申告及び許認可業務、その他関連アドバイス
- ・海外企業の韓国企業に対する投資及び韓国企業の外資誘致と関連し、関連契約書の作成及び交渉支援、リーガル・デューデリジェンス、監督機関に対する申告及び許認可業務、その他関連アドバイス
- ・国内企業の海外投資及びオフショアファンドの設立に関連する契約書の作成及び交渉支援、監督機関に対する申告及び許認可業務、その他関連アドバイス
- ・技術移転契約、用役契約、供給契約など、各種国際契約書の作成及び交渉支援
- ・その他国際取引に関連する為替取引法及び国際租税などに関するアドバイス



Finance & Securities

ファイナンス・証券

法務法人地平の金融パートは、韓国国内外の様々な金融取引に関連するリーガル・アドバイスを提供しており、これまで蓄積してきた最高水準の専門性を基に、総合的な金融・証券のリーガルサービスを提供しています。特に、金融関係当局、金融産業の関係者との持続的な交流を通じて、急変している金融環境に合致する創意的かつ効率的なアドバイスを提供しています。

地平は、資本市場法の制定に参加した経験を持って、新商品の開発、投資家の保護にかかわる各種規制及び規定の解釈において、正確かつ実質的なリーガル・アドバイスを提供しており、韓国金融投資協会の顧問法律会社として、資本市場の諸問題に関するアドバイスを提供しています。

特に、当法人は、最近、増加している外国企業の韓国上場関連業務において、最も豊富な経験を有しており、業界トップのサービスを提供しています。

なお、当金融パートは、大規模の不動産開発事業、インフラ・ストラクチャード、エネルギー事業及び船舶・航空機のリースなど、資金調達の金融取引に対して、総合的なリーガル・アドバイスを提供しており、ストラクチャード・ファイナンス分野においても、頭角を現し、韓国及び海外のABS、ABCP、ABLの関連アドバイス業務とISDAをはじめとする各種デリバリー商品関連のアドバイス業務を提供しています。

また、金融機関の外国企業又は外国現地法人に対する貸付、海外金融機関からの資金借入、シンジケートローン、韓国国内外の企業が発行した株式又は社債の引受関連貸付及び海外からの各種社債と変動利付債（FRN）の発行などに関するリーガル・アドバイス業務を提供しています。

プロジェクト・ファイナンス

法務法人地平は、不動産関連の金融取引に対し、総合法律諮問を遂行しています。

不動産ファンドを含め、PF、PFABS、PFABCPなど、多様な金融取引構造等に関する法律諮問を提供しているだけでなく、施工社及びデベロッパーや財務的投資家に対し、コンソーシアム構成やPFVなどの法人設立から資金調達及びプロジェクトの運営にいたるまで、総合法律諮問を提供しています。また、新都市、企業都市、物流団地、テーマパーク開発のような大規模総合開発事業全体に関しても包括的な法律諮問を提供しており、PF関連の紛争解決、職場のリストラ及び正常化などに関しても卓越な実力と経験をいかしつつ、リートの設立や運営に関しても諮問を提供しています。

なお、当所は、発電所、再生エネルギー道路、橋梁、トンネル、港湾などのSOCなど、インフラ金融においても沢山の経験と卓越した実力を有しています。

そして、当所は、海外プロジェクト・ファイナンスにおきましても、数多い専門性と経験を保有しています。特に、中国、ベトナム、カンボジア、ラオス、タイ、インドネシア、ミャンマーの8カ所の海外支社と、ロシア・中央アジアチーム、オーストラリアチーム、中南米・ブラジルチーム等が、それぞれの地域専門性をもって、海外プロジェクト・ファイナンスと関連してワン・ストップ総合リーガルサービスを提供しています。

一方、当所は、沈滞した不動産プロジェクト・ファイナンス開発事業正常化へ寄与するため、プロジェクト・ファイナンス開発事業と関連し多様な諮問と紛争解決経験を持つ最高の専門家から構成された「プロジェクト・ファイナンス事業正常化センター」を設立しました。同センターは、職場に対するデューデリジェンスや診断を通じ正常化のためのトータル・ソリューションを提供しています。なお、GE Capital Real Estate Koreaで長年経験を積んできた米国弁護士も迎え入れ、実物不動産に関しても高いレベルのサービスを提供してまいります。

ストラクチャード・ファイナンス、NPL及びデリバティブ

法務法人地平は、不動産、会社債、自動車分割払い代金債権、クレジット売上債権、アパート分譲代金債権、工事代金債権、車輛リース債権、デベロッパー貸出債権など、多様な資産を基礎とする資産流動化（ABS、ABL、ABCP）、及び、各種の信託や投資信託、リートなどの多様な形態の導管体を利用するストラクチャードファイナンスと関連する取引スキームの検討、契約書作成や交渉及びそこから発生する法律諮問業務を遂行しており、不良債権（NPL）及び不良資産の売却、引き受け及び流動化に関する豊富な経験を持っています。

また、国際スワップディーラー協会が定めたISDA Master Agreement及びそれに付属するScheduleとConfirmationの検討をはじめとする多様なデリバティブ関連契約書の作成及び解釈、そして、デリバティブのような性格を加えて新たに考案されたか変更されたELS、EDS及び関連する取引構造に対する総合法律諮問を提供しており、特に、資本市場法の下における場外デリバティブレギュレーションに関しても、法律諮問を提供しています。

引受金融及び金融会社M&A

法務法人地平は、M&Aチーム、租税チーム、倒産チーム・登記チーム間の緊密な協力を通じて、金融機関の貸出、買収会社の社債・新株発行、買収対象会社の負債引受など様々な金融・証券手段を利用したコーポレート買収ファイナンスに関連して、取引構造の樹立、買収対象会社の役員の背任罪の成立な

どをはじめ、諸問題の検討・解決とその他の契約書・書類の作成など、幅広くアドバイスをしています。特に、再生手続き過程の買収ファイナンスに対しても、倒産チームとの協力により、再生手続きから発生する諸問題を解決しながら、必要資金を調達できるよう、最高のリーガル・アドバイスを提供しています。なお、韓国国内のクライアントが海外企業を買収対象会社にした場合の買収ファイナンス、外国企業による韓国企業を買収対象会社にした場合の買収ファイナンスなど国際ファイナンス関係においても、豊富な業務経験を蓄積しています。

また、M&Aチームとの協力と金融産業、構造調整・関連規制に関する豊富な経験を基に、韓国国内外において、その規模・コーポレートガバナンス・買収資格などで厳しい規制を受けている証券会社、銀行、金融持株会社、資産運用会社、相互貯蓄銀行など、国内外の各種金融機関間の買収・合併(M&A)業務も迅速かつ的確に処理しています。

船舶・航空ファイナンス

法務法人地平は、多様な経験と専門性を基に、韓国国内外の船舶取引・航空機取引に関連し、総合的な助言を迅速に提供しています。

特に、地平の船舶ファイナンス・チームは、2010年版「Asialaw」において海上部門で最高等級(1st tier)に選定された海上チームと連携して、新造船/中古船の買入のための船舶ファイナンスを含め、各種船舶取引上の諸問題に対して、海運会社と金融機関のために専門的・有効的アドバイスをしています。

また、地平の航空機ファイナンス・チームは、新規/中古航空機の買入、リース・売却に関するアドバイスの他に、航空機関係ファイナンス・アドバイスも活発に行っています。

企業公開及び証券

私たち、地平キャピタル・マーケットチームは、2000年に編成されてから、韓国金融投資協会の顧問事務所としてキャピタル・マーケットと関連する業務を遂行し始め、以後、ミレ産業、新韓金融ホールディングス、NHN、ジンロ、ミリネットソーラーなどの海外取引所上場または海外Tranche Offering諮問を提供しました。特に、ラオス企業であるコラオホールディングス、アメリカ企業であるニューブライドコーポレーションの韓国取引所への上場と関連するリーガルサービスを成功的に行い、JCケミカル、サムウォン鋼材など、韓国企業のIPOとSPAC設立及び合併など、ECMマーケットにおける卓越した業務専門性を発揮しています。

このような専門性に基づき、韓国取引所が発行した『IPOのための上場審査ガイドブック』の製作へ参加(英語版、日本語版、中国語版の監修)、韓国取引所の海外企業上場案内書発行へ参加、そして、韓国預託決済院のKDR発行関連の専門諮問事務所として活躍しています。また、私たち、地平は、金融監督院の顧問事務所として活動しており、韓国取引所の理事長を歴任された方が顧問として在籍しています。また、金融監督委員会に勤めていた弁護士が最近合流し、所属弁護士が有価証券市場の市場監視委員、上場開示委員、上場廃止審査実質委員としても活躍しています。

そして、私たち、地平のキャピタルマーケットチームは、海外支社との有機的な協業を通じ、韓国資本市場の国際化のためにも多様な業務を遂行しています。カンボジア及びラオスの証券取引所設立への諮問提供やカンボジア現地における国営企業(PPWSA)のIPO、ラオス証券取引法制定関連の用役遂行も進めております。これからも、東アジアにおける多様な資本市場交流を後押ししつつ、韓国金融の世界化のために、持続的な諮問業務を提供してまいります。

なお、キャピタルマーケットチームは、証券関連集団訴訟、上場廃止実質審査への対応及び仮処分、不公正取引行為関連の監督当局への対応など、多様な行政、刑事及び民事関連諮問業務を提供しています。

金融規制及び金融会社へのアドバイス

地平は、金融機関の設立及び許認可、金融機関関連の法令上の各種規制及び準則、金融機関別金融新商品の開発、各種検査および監督当局に対する報告関係、金融機関のM&A、訴訟、紛争及び刑事事件などに関する助言を提供しています。特に、金融監督院、企画財政部、公正取引委員会、韓国銀行、韓国金融投資協会など、関係機関との積極的な意見調整を通じて、クライアントを実質的にサポートできるアドバイスをしています。

保険

法務法人地平の保険チームは、豊富な経験と専門性を基に、保険契約の解釈、保険金紛争に関する訴訟・アドバイス、保険会社の運営にかかわる保険業の関係法令、公正取引関係法令に対するアドバイス、韓国の保険会社の海外進出に関するアドバイス、外国保険会社の韓国進出に関するアドバイスなど総合的なリーガルサービスを提供しています。



Real Estate & Construction

建設・不動産

法務法人地平の建設・不動産チームは、幅広い建設不動産業務の性格を考慮し、コーポレート・パート、ファイナンス・パート、訴訟パート、租税パートの弁護士・専門家からなっており、総合的かつ体系的なアドバイスをしています。仁川(インチョン)松島(ソンド)新都市開発事業のためのPF及び特殊目的会社(SPC)の設立などに関するアドバイスと、華城(ファソン)の東灘(ドンタン)新都市開発事業の施行法人(PFV)の設立業務に対するアドバイスなど、大型建設・不動産関連のアドバイスを提供しており、担当属弁護士らは、株式会社ローアンドビー主管の「建設法務の特別講義」と都市開発フォーラムが主管する「都市開発専門家課程」の非常勤講師としても活躍しています。

主要業務

- ・韓国国内外の不動産投資リート、不動産信託・不動産ファンドに関するアドバイス
- ・不動産開発、不動産取得、PF、PF ABS、PF ABCP、PFVなど、建設及び買収ファイナンスに関するアドバイス
- ・海外不動産(中国、ベトナム、フィリピン)開発事業と関連する各種の国際契約及び関連PFに関するアドバイス
- ・社会基盤施設に関する民間投資関連 アドバイス
- ・国家契約法規、官給工事、入札、地方契約法規に関するアドバイス
- ・建設工事関連の工事代金、瑕疵補修、遅滞償金、保証、環境権侵害などに関するアドバイス
- ・建設会社の談合、下請負不公正取引などの公正取引に関するアドバイス
- ・不動産処分・関連アドバイス
- ・労働と産業安全、労災関連アドバイス
- ・建設関連特許契約・紛争解決に関するアドバイス
- ・建設行政法規、都市計画関連のアドバイス
- ・再開発・再建築事業など整備事業に関するアドバイス
- ・都市開発事業、土地区画整理事業に関するアドバイス
- ・建設会社のM&A、倒産手続き(再生・破産)に関するアドバイス

Antitrust & Competition

公正取引

経済規模の拡大と取引構造の高度化が進行し、競争制限的企業結合、独占・寡占、談合、市場支配的地位の乱用及び不公正取引の弊害を防止するための競争当局の役割と独占規制法律の適用がより拡大されています。

法務法人地平の公正取引チームは、「独占規制及び公正取引に関する法律」、「下請負取引公正化に関する法律」、「約款の規制に関する法律」、「表示公告の公正化に関する法律」、「加盟事業取引の公正化に関する法律」、「訪問販売等に関する法律」、「電子商取引等における消費者保護に関する法律」、「分割取引に関する法律」など、公正取引委員会の所管法令と関連し、企業が直面する様々な類型の案件に対して高水準のリーガル・サービスを提供しています。

主要業務

- ・企業のM&A・事業譲受渡・設立など、企業結合に関連する競争制限性及び効率性の検討・分析、企業結合申告の代理
- ・不当な共同行為(カルテル)に対する調査対応及びカルテルの自主申告減免制度(Leniency Program)に関するアドバイス
- ・不公正取引行為の申告及び不公正約款審査請求などの代理
- ・持株会社の設立・転換など、コーポレート・ガバナンスの改編及び持株会社の運営に関するアドバイス
- ・公正取引委員会の調査に対する対応及び審判手続きの代理
- ・下請負取引関連紛争に関するアドバイス
- ・フランチャイズ契約書及び情報公開書関連アドバイス
- ・不公正約款関連紛争に関するアドバイス
- ・訪問販売及びマルチ商法関連のアドバイス
- ・不当な表示・広告関連のアドバイス
- ・電子商取引及び分割取引関連のアドバイス
- ・公正取引委員会の是正措置などに関連する履行事項の協議及び異議申し立て
- ・企業結合、不当な共同行為、不公正取引行為などに対する各種の課徴金や是正措置、取消訴訟
- ・下請負取引紛争に関する訴訟
- ・不法マルチ商法行為関連の刑事訴訟
- ・公正取引法違反による損害賠償訴訟

Bankruptcy & Restructuring

倒産・構造調整

法務法人地平の倒産・構造調整チームは、韓国国内の倒産手続き、ワークアウトなどに関する理論的・時系列的知識・豊富な実務経験とアメリカ、イギリス、日本、欧州連合など先進倒産法制に対する比較法的な知識を備えた専門弁護士からなっています。かかる専門知識と経験を基に、クライアントに構造調整に対するアドバイスや構造調整計画の樹立など初期段階から構造調整計画の実行と関連倒産法令上の争点に関する検討などは勿論、倒産手続きの申請準備と申請の代理、倒産手続き時の企業運営・M&A関連の各種アドバイスやこれに要される法律文書の作成と政府許認可など、公法規制の検討とその解決策の樹立・実行など、幅広いリーガル・アドバイスをしています。

倒産・構造調整チームは、該当企業のために再生・破産手続きの申請と対応、再生・破産・ワークアウトの手続きに関するアドバイス、再生計画と立案関連手続きにおけるM&A戦略の樹立と実行と早期終結に関するアドバイス、債権関係の分析と対応・関連訴訟などに対応しています。債権者のためには、各種倒産手続きの申請、債権確保策に対するアドバイスや関連訴訟業務など、倒産手続きの全般に亘って豊富なアドバイスをしており、該当企業と債権者、株主その他ステークホルダーと裁判所・債権団の様々な立場を反映し、最善の結果が導き出せるように努力を尽くしています。

主要業務

- ・企業構造調整の方策に対するリーガル・アドバイスと実行策に対するアドバイス
- ・再生・破産手続きの申請と対応、ワークアウト手続きに関するアドバイス
- ・倒産手続きにおける破産企業、再生企業の運営と関連リーガル・アドバイス
- ・再生企業の管理人などを代理して、倒産手続き関連の訴訟に対応
- ・倒産手続きにおける債権者、株主、その他第三者のために、債権・契約関係の確保と維持策に関するアドバイス及び関連訴訟
- ・倒産手続きが行われている企業のM&Aに関連し、売主と買主に対するアドバイス
- ・国際倒産に関するアドバイス

Intellectual Property

知的財産権

知的財産権は、企業資産の中核でありながら付加価値創出の源泉となっています。多様な専門知識と業務経験を通じて、カスタマイズされた最適のIP専門家らは、産業財産権の出願・登録、著作権の登録・保護、知的財産権の譲渡・ライセンス契約の締結、営業機密と不正競争関連の紛争、職務発明の管理・紛争、知的財産権の侵害訴訟・審判事件、知的財産権の侵害物品の取り締まり・税関通関阻止などの業務を効率的に提供しています。

地平は、有数の特許法人との業務提携により、知的財産権の出願から紛争解決まで、ワンストップ・サービス・プロセスを構築し、国内外のクライアントに対し、より高水準の安定した総合サービスを提供しています。

主要業務

- ・特許・実用新案・商標・デザインなどの産業財産権の出願・登録
- ・産業財産権の登録及び効力に関する審判・訴訟、侵害訴訟
- ・著作権、コンピュータプログラム著作権の登録・管理
- ・知的財産権の譲渡・ライセンス契約に関するアドバイス
- ・営業機密侵害の予防と紛争に関するアドバイス
- ・不正競争行為の取締りと紛争
- ・職務発明の管理・職務発明補償金関連の紛争
- ・キャラクターの商品化、肖像権、パブリシティ権関連業務
- ・商号・商標・サービス表・ドメインネームなどブランド関連の紛争
- ・オンライン・デジタル・コンテンツとデータベースの保護
- ・知的財産権侵害の予防と警告・取締り
- ・知的財産権侵害物品の取り締まり及び税関通関阻止

Taxation

租税

法務法人地平の租税チームは、租税専門弁護士のみならず、会計法人と国税庁など関係分野で勤めた経歴を持つ専門家からなっており、国内外を網羅して、法人税、所得税、国際租税、付加価値税、地方税、関税などの租税にかかわる全般に対して、クライアントの要望に応えられるよう、専門サービスを提供しています。

特に、租税チームにおいても、より専門的なサービスを提供するために、M&A・構造調整業務関係の分野と国内外の投資関連分野、金融・不動産取引などの特殊分野、税務デューデリジェンス及び税後争訟・企業一般アドバイスなど、産業・分野毎の専門化を通じて、豊富な知識と実務経験を蓄積しており、かかる専門性を基に、クライアントにより適合したリーガル・アドバイスを提供できるよう、絶え間なく努力を続けています。

主要業務

- ・各種租税に関連した合法的な節税計画(Tax Planning)の樹立
- ・税法改定・新設、有権解釈の依頼など租税法関連のアドバイス
- ・M&A、倒産など各種構造調整に関する税務アドバイス及び税務デューデリジェンス
- ・企業による国内外の金融取引、金融商品の設計・運用など金融取引関連の税務アドバイス
- ・不動産PF、プロジェクト・ファイナンス投資会社など、各種不動産取引関連のアドバイス
- ・外国企業の韓国投資・韓国企業の海外投資など、国際取引に関連した最適な投資構造の樹立と関連租税の諸問題に関するアドバイス
- ・固定事業場に対する租税問題、配当・利子・使用料に対する源泉徴収、譲渡所得・人的用役所得に対する源泉徴収など、国際租税に関するアドバイス
- ・税務デューデリジェンスにおけるリーガル・アドバイスと支援
- ・租税争訟に関連した租税審判・租税訴訟業務

Labor & Employment

労使関係

法務法人地平の労使関係チームは、クライアントの立場から合併、会社分割、リストラなど構造調整の過程で発生する様々な人事労務問題と企業の通常の人事管理や懲戒処分に対するリーガル・アドバイスを提供しています。また、理論的な関連知識を継続して探求し、クライアントから高く評価されています。

労使関係チームは、プロジェクトの初期段階から最終段階にいたるまでの全段階において、状況による法的問題点に対し、有効かつ迅速なアドバイスをしており、時宜にかなった訴訟・刑事手続きに対するアドバイスを提供するとともに、当該プロジェクトの特徴や状況に対する徹底した分析の下、創意的で革新的なソリューションを提供します。

さらに、数年間にわたって労働部、中央労働委員会、ソウル地方労働委員会などをはじめとする労働部関係機関と幅広いネットワークを構築しており、動向の変化に対する情報を速やかに入手することができ、状況に応じて的確なサポートをしています。

主要業務

- ・団体交渉、ストライキなど、労働組合関連の相談とアドバイス
- ・集团的労使関係法関連のアドバイス
- ・団体協約の作成と関連アドバイス
- ・労使間の紛争解決に対するアドバイス・関連訴訟
- ・企業のM&A、営業譲渡、株式引受などの取引における労使関係全般に対する総合的な分析とアドバイス
- ・セクハラ防止規定など、社員の行動規範に関する就業規則・指針の作成・関連アドバイス
- ・ストックオプションをはじめとする社内福利厚生プログラム、国民年金、健康保険、労災保険などの法定社会保険に関するアドバイス
- ・解雇をはじめとする懲戒処分に関するアドバイス
- ・構造調整、転職、早期退職プログラム及びリストラを含む人力需給計画に関するアドバイス・関連訴訟
- ・企業の就業規則、人事規程や人事管理に関するアドバイス
- ・労災関連のアドバイス・関連の民・刑事問題の処理
- ・労働関連立法の樹立・提案
- ・地方労働委員会・中央労働委員会関連の各種アドバイス



Maritime

海上

法務法人地平の海上チームは、長年の経験と専門性に基づき、船主と船主相互保険組合(P&I)、そして海上保険会社を代理し、事故調査、諮問、海洋安全審判手続き、仲裁、訴訟を遂行し、海外のローファームと連携し、海外訴訟・仲裁を進めるなど、国内外の海上、保険、国際取引・船舶ファイナンス事件関連の紛争など、幅広くリーガル・サービスを提供しています。

法務法人地平の海上チームは、2010年版「Asialaw」における最高等級(1st tier)のローファームとして選定され、「Asian-Counsel Magazine」は「2010年のローファーム(Firm of the Year 2010)」韓国海上部門に地平を選定しました。特に、海上チームの李春源(イ・チュンウォン)弁護士は「Asialaw Leading Lawyers 2011 Edition」の「Shipping & Maritime」部門と「Insurance & Reinsurance」部門において、それぞれ韓国のLeading Lawyerに選定され、また「International Law OfficeのClient Choice Award 2011」を受賞しました。

主要業務

- ・船舶沈没、火災などの海上事故の調査、諮問・訴訟
- ・油流汚染事故の調査、諮問・訴訟
- ・船荷証券及び貨物運送関連の諮問・訴訟
- ・傭船契約紛争関連の諮問、仲裁、訴訟
- ・船舶建造契約・船舶売買契約関連の諮問、仲裁、訴訟
- ・船舶ファイナンス
- ・航空事故の調査、諮問・訴訟
- ・航空運送関連の諮問・訴訟
- ・国際貿易取引関連の諮問・訴訟
- ・海上保険関連の諮問・訴訟
- ・保険約款及び保険法関連の諮問・訴訟
- ・製造物責任組合その他一般長期保険関連の諮問・訴訟

White Collar Criminal Defense

刑事

法務法人地平の刑事チームは、企業活動において発生する各種刑事事件を迅速かつ効果的に処理することを最優先課題としています。企業活動から発生しうる各種刑事事件は、個人の刑事事件とは異なって事実関係が複雑であり、会社法、証券取引法などの専門的な法理を動員しないと、攻撃と防御が非常に難しい分野です。

当刑事チームは、企業法務、M&A、企業金融、労働関係法、公正取引法、環境規制法、知的財産権法など、各分野の専門弁護士らが協力し、豊富な大企業・金融機関の刑事事件を担当した経験を基に、より専門的で実効的な対策を提供しています。

主要業務

- ・企業活動関連の各種刑事告訴の代理・刑事告訴事件の防御
- ・業務上背任・横領など、刑法及び特定経済加重処罰法の違反事件
- ・勤労基準法・労働関係法の違反事件
- ・商法・証券取引法の違反事件
- ・営業秘密、著作権など知的財産権の侵害事件
- ・公正取引関連法の違反事件
- ・環境関連規制法の違反事件
- ・建設関係法の違反事件



Family Law

家事

法務法人地平の家事チームは、現代社会において、その発生頻度と規模が益々大きくなっている家事事件に対し、より専門的で体系的なリーガル・サービスを提供しています。

特に、当家事訴訟チームは、家事分野において様々な経験と経歴を積んできた弁護士らからなっており、直接、クライアントと相談を進めながら、内部統制システムを通じてクライアントの秘密を徹底的に管理し、敏感な実子確認・養育権などの分野において、クライアントのプライバシーと利益を保護するために、クライアントを最優先に考慮したサービスを提供できるよう、最善を尽くしています。

さらに、遺言及び相続と関連する公証業務や企業諮問と税金などの問題もワンストップで提供しています。最近、急増している国際家事紛争に対しても、当所の優れた外国弁護士や海外ネットワークを活用し、効率的で正確なサービスを提供しています。

主要業務

- ・協議離婚、裁判上離婚及び婚姻取消、婚姻無効
- ・事実婚関係の解消
- ・慰謝料、財産分割及び養育権
- ・実子関係確認及び認知
- ・国際離婚
- ・遺言及び相続関連紛争

Litigation & Arbitration

訴訟・仲裁

法務法人地平の訴訟パートは、各分野における韓国有数の企業に対するアドバイスを提供して得られた専門性にに基づき、企業活動に関連する全分野の訴訟を担当し、高い評価を得ています。

企業の投資関連紛争、経営権紛争をはじめ、企業関連訴訟を体系的かつ組織的に遂行しているほか、プロジェクト・ファイナンス、デリバティブ、間接投資から銀行・証券・保険・資産運用会社・与信専門金融会社などの金融機関の投資関連紛争訴訟を遂行するにおいて、充実した弁論を行い、クライアントから高い信頼を得ています。

また、最近、社会的な関心の的となっていた公募型プロジェクト・ファイナンスの約定に関連した紛争、再開発・再建築など都市再生整備事業で発生する紛争など建設・不動産関連案件において、最高の業務専門性を備えており、公正取引の案件とM&A紛争案件などにおいても、クライアントの立場から合理的で適切な対策を提示することによって、クライアントに満足いただけるよう、尽力しています。

さらに、その重要性が強調されている知的財産権・エンターテインメント分野においても、各種商標、サービス標の侵害・特許権侵害に関連する訴訟を遂行し、大きな成果をあげています。

主要業務

- ・金融・証券・保険関連紛争
- ・引受合併(MA&)、会社関連紛争
- ・建設・不動産関連紛争
- ・公正取引関連紛争
- ・倒産関連紛争
- ・知的財産権関連紛争
- ・情報通信・エンターテインメント・メディア関連紛争
- ・租税紛争
- ・憲法・行政訴訟
- ・労働・労災関連紛争
- ・医療紛争
- ・国際訴訟・国際仲裁
- ・貿易・運送関連紛争

Resources, Energy & Environment

資源・エネルギー・環境

資源・エネルギー・環境業務は国際的かつ地域的な専門性が求められる分野です。当所の資源・エネルギー・環境チームは、中国チーム、ロシア・中央アジアチーム、ベトナム・アセアンチームなど内部の海外業務チームと協力して、鉱区買収、電力開発事業・二酸化炭素排出権などの国際環境業務などを、各チーム間の強力なチームワークの下、対応しています。

さらに、当資源・エネルギー・環境チームは、韓国国内外の各種関連法制度の紹介と研究を行う一方、各種学術大会にも活発に参加し、国際的なネットワークを構築すべく努力しています。気候変動枠組条約と関連し、気候変動への対応・適応に関する韓国法令など制度の定立と関連アドバイスなどのサービスを提供する一方、韓国で初めて「CDM(Clean Development Mechanism)法律ガイド」を翻訳・出版し、法制処からの依頼を受けて『ロシア・中央アジアのエネルギー開発法制研究』を出版したことがあり、また、海外資源開発協会の準加盟社として同協会の各種研究事業に参加したことは、その努力の成果であるといえます。

主要業務

- ・資源・エネルギー・環境関連企業の投資誘致・上場に対するアドバイス
- ・資源・エネルギー・環境関連事業者の各種許認可の取得、ライセンス契約に対するアドバイス
- ・韓国国内外の資源開発関連の申告、許可の取得、契約に関するアドバイス
- ・発電所の建設・買収など各種エネルギー事業に関するアドバイス
- ・気候変動枠組条約への対応・適応関連法令、制度に関するアドバイス
- ・韓国国内外の再生エネルギー・プロジェクトに関するリーガル・アドバイス
- ・下水処理場、埋立地、環境処理センターなど環境設備プロジェクトに対するアドバイス
- ・不動産・SOCプロジェクトに関する環境アセスメント、日照権、眺望権関連のアドバイス
- ・環境汚染・関連紛争のアドバイス、訴訟の代理

Information Technology & Internet

情報通信・インターネット

法務法人地平は、設立以来、情報通信・インターネット分野において著しい実績を積み、豊富な経験を持っています。

当所は韓国国内外における有数の情報通信企業、インターネット・サービス提供会社、デジタル・コンテンツ関連会社、ゲーム会社、ソフトウェア開発会社、電子商取引会社などに対する豊富な諮問と訴訟を担当した経験があり、情報通信、インターネット、電子商取引などに精通した専門弁護士らが、完璧なIT及びサイバー・ロー(Cyber Law)関連のリーガル・サービスを提供しています。

主要業務

- ・電子商取引(B2B、B2C、B2G、P2P)関連の法律業務
- ・個人情報保護、電子マネー及び決済、電子契約、サイバー犯罪、インターネット検閲、ISPの責任などインターネット・コンピュータなどサイバー・ロー(Cyberlaw)関連業務
- ・インターネット・ドメインネーム、半導体配置設計関連の法務
- ・ゲーム、通信、放送、e・ラーニングなど、デジタルコンテンツ産業関連の法務
- ・ソリューション、システム、セキュリティ及び情報産業関連の法務
- ・デジタル知的財産権関連の法務

Health Care & Biomedical

製薬・バイオ・医療

法務法人地平は、伝統的に製薬・バイオ・医療のように極めて専門的な領域として知られ、実際にも長年の学習と研修、実務を経験せずには、十分な結果が得られにくい分野に対するリーガル・サービスにも多大な力を注いできました。

製薬・バイオ・医療分野に対する継続的な理論的知識の探求だけではなく、長年にわたって、韓国有数の大学病院の法律顧問を担当しており、多様な規模の病院・医院への諮問業務と制約会社やバイオ会社などの様々な法的問題に対するリーガルサービスも提供してきました。

当製薬・バイオ・医療チームは、韓国の法律家としては初めて医科大学(ソウル大学校医科大学)を卒業した医師出身の金性洙(キム・ソンス)弁護士を中心として、専門弁護士らが様々な専門的なサービスを提供しています。特に、当製薬・バイオ・医療チームは、製薬・バイオ・医療の産業分野をめぐるM&A、特許・ライセンス、公正取引、許認可業務などに対する法的専門性を持っており、また、同産業分野の特性について詳しく理解しているので、クライアントの必要に応じて総合的なアドバイスを提供しています。

主要業務

- ・医療事故発生の際、民・刑事上の紛争に関するアドバイス
- ・カルテに関する専門的な分析とアドバイス
- ・医療法や医療関連の各種の行政法規に対するアドバイス
- ・病院や医院の運営上の法律問題に対するアドバイス
- ・生命工学企業及び製薬会社の法律問題に対するアドバイス
- ・職業性疾病や環境性疾病に関するアドバイス
- ・特許・ライセンス契約及び営業秘密保護関連業務
- ・医薬品/医療機器の製造・販売・輸入の許認可関連業務
- ・医薬品/医療機器などの販売などに関連した諸問題に対するアドバイス
- ・製薬・バイオ・医療サービスの産業的発展過程で直面する多様な法律問題に対するアドバイス

Retail & Consumer

流通・消費財

多くの商品やサービスは、生産者から消費者に届くためには複数の流通段階を経ます。かつての流通会社が生産者と消費者の間で商品やサービスを単に届ける役割に止まっていたことが、最近、大手流通会社の登場により、生産市場と消費市場にまで大きな影響力を与えています。また、流通過程において比較的にスペースの制限が少ない電子商取引が活発になり、最近の消費財流通産業は、商品の特性による特有の流通構造を形成することになり、メガコンペティションの時代を迎えました。

法務法人地平の流通・消費財チームは、このような流通産業の急速な発展による各種法律的問題に対して、検討を行い、紛争が起こらないように努める一方、やむを得ず発生した当事者間の紛争を円満かつ迅速に解決するために、最善のリーガル・サービスを提供しています。

主要業務

- ・フランチャイズ事業に対する諮問・紛争解決
- ・デパート・大型スーパー・ホームショッピングなど大規模の流通産業に対するアドバイス・紛争解決
- ・訪問販売とマルチ商法など特殊取引関連アドバイス
- ・電子商取引・分割取引関連アドバイス
- ・海外フランチャイズ事業の導入に関するアドバイス



Entertainment & Media エンターテインメント・メディア・文化

エンターテインメントとメディア・ビジネスには、芸能人のマネジメント、映画、放送、テレビ・ドラマ、音楽、ミュージカル、演劇、ゲームなど、その分野が非常に多様であり、ハイ・リスク、ハイ・リターン、ワンソース・マルチユーズなど、他のビジネスとは異なる特徴を持っています。エンターテインメント・ビジネスから発生するリーガル問題は、著作権法、商標法、特許法、不正競争防止及び営業機密関連法、インターネット法、名誉毀損法、契約法、放送法、公正取引法など、非常に多様な領域において包括的かつ専門的な法律知識を必要とします。

法務法人地平のエンターテインメント・メディアチームは、エンターテインメントとマスコミ・放送などのメディア・ビジネスに対する深い理解と体系的で専門的な知識にもとづき、下記の分野においてクライアントに満足いただけるアドバイスを提供しています。

主要業務

- ・放送法、新聞法関連の諮問及び関連紛争のアドバイス
- ・放送、新聞、雑誌など、マスコミ報道による各種の名誉毀損紛争のアドバイス
- ・放送事業許認可関連のアドバイス
- ・映画投資、製作契約諮問及び関連紛争
- ・映画の海外配給及び国際共同制作契約関連のアドバイス
- ・音楽出版、レコーディング契約諮問及び関連紛争
- ・映画及び音源の不法コピー及び配布に関する紛争
- ・芸能マネジメント及びエージェンシー契約諮問及び関連紛争
- ・タレント、映画俳優、歌手などの専属契約、出演契約に対する諮問及び関連紛争
- ・ミュージカル及び演劇関連の各種の契約諮問及び海外進出に関するアドバイス
- ・ゲームソフトウェアの盗作など、ゲーム関連の各種紛争
- ・スポーツ選手の専属契約、移籍契約関連の諮問及び関連紛争

Global Practice グローバルビジネス

法務法人地平は、ここ数年間、中国をはじめ、ベトナム、カンボジア、ラオス、フィリピン、インドネシア、ミャンマー、タイなどの東南アジアとロシア・中央アジア、日本、ブラジル・中南米、オーストラリア、ヨーロッパ、アメリカなど諸外国において、海外直接投資、M&A、プロジェクト・ファイナンス、不動産開発などに対するアドバイスを提供しており、韓国第一位の海外専門ローファームとして、評価されています。

地平は、これまで蓄積してきた海外業務の力量を基に、より高いクオリティのサービスを提供するために、地域別専門チームと分野別専門チームが終結して「グローバル・ビジネス・センター」を設立することになりました。

当所の「グローバル・ビジネス・センター」は、海外地域に対する専門性なしに、その都度の該当地域のローカル・ローファームに頼りながら、アドバイスを提供することとは異なり、海外各国の地域専門弁護士と海外支社がこれまで蓄積してきた海外地域専門性に基づいたアドバイスを提供しています。また、7カ所の海外支社は、現地で顧客に密着したサービスを提供しており、海外支社及び合併ローファームを次々と設立しています。

また、当所の「グローバル・ビジネス・センター」は、M&A及び金融取引などの経験と専門性を持たずに、現地で諮問を提供することとは異なり、M&A、プロジェクト・ファイナンス、不動産開発、SOC、資源開発、資本市場業務など、各分野ごとに豊富な経験と専門性を整えた各分野の専門弁護士と海外支社長の専門性に基づいて、アドバイスを提供しています。

韓国の金融会社や有数の企業は、世界各国地域においてグローバル・ビジネスを進めており、海外の様々な地域を同時にカバーできる総合的なアドバイスを必要としています。当所の「グローバル・ビジネス・センター」は、このようなクライアントの要望に応じて、中国と日本、東南アジア、中央アジア、ロシア、さらには北米、ヨーロッパ、中南米、インド、中東、アフリカなどの世界各地の地域専門性を統合し、ワン・ストップ・サービスを提供しています。

主要業務

- ・国際租税に関するアドバイス及び海外投資コンサルティング
- ・海外現地法人の設立、合併投資に関するアドバイス
- ・海外企業のM&A及び持分投資に関するアドバイス
- ・海外のプロジェクト・ファイナンスに関するアドバイス
- ・海外不動産開発に関するアドバイス
- ・海外SOCに関するアドバイス
- ・海外資源開発に関するアドバイス



- ・国際資本市場に関するアドバイス
- ・各種の国際契約に関するアドバイス
- ・海外訴訟及び仲裁など、国際紛争の解決
- ・通商、反ダンピングなど、貿易に関するアドバイス
- ・海外特許出願・知的財産権に関するアドバイス
- ・グローバル・ビジネス関連事業(調査・研究、出版、教育など)

日本

日本企業の韓国への投資と韓国企業の日本への投資は、日々増しており、その過程で要求される法律サービスの内容も、ますます複雑になりつつあります。それだけでなく、韓国に進出する日本企業は、韓国語ではなく、日本語による法律相談、日本語による法律諮問、日本語による法律意見書を好んでおります。

当所は、このような日本企業の多様な法律需要と日本語法律諮問等に効果的に対応するため、多様な業務領域において高い専門性を身に付けただけでなく、日本業務と関連する諸分野において多様なケースに対するソリューションを日本語で提供できる弁護士や専門家を中心として、日本業務に特化された日本チームを編成・運営しております。

実際に、地平の日本チームは、契約書の日本語・韓国語翻訳や日本語契約書の検討(多数)はもちろん、日本企業の韓国支社設立関連の諮問(多数)、日本企業の韓国上場業務(3社)、韓国企業の日本上場、日・韓企業間における特許・知的財産権関連の紛争や訴訟(多数)、日本企業の韓国企業に対するM&A(多数)、韓国企業の日本企業に対するM&A(多数)、日本の大手商社の韓国内におけるデリバティブ販売などにおいて、日本の顧客が要求するすべての項目に対し、諮問の初期から事業終了段階まで、一貫して日本語のみで法律サービスを提供してきております。それだけでなく、日本語が流暢な担当プロフェッショナルとの常時的な連絡体系も構築し、日本顧客の詳細な確認や質疑に対する日本語対応を可能にしています。このような地平日本チームの日本語法律サービス提供は、地平に案件を依頼された数多い日本顧客から、極めて高い満足と評価を得ております。

また、地平日本チームは、単に、韓国と日本間における業務のみならず、中国、ベトナム、カンボジア、ラオス、ミャンマーなどの現地支社と協業し、日本弁護士がカーパスにくい東南アジア諸国において日本語による法律サービスの提供を望んでいる日本企業に対しても、現地で日本語による法律サービ

スを提供しております。現在、地平日本チームは、各海外支社と協業し、東南アジア諸国に進出しようとする日本企業へ日本語による法律諮問、現地企業との紛争と関連する日本語法律諮問等を提供しております。

このような地平日本チームの本社・海外支社間のネットワークは、韓国と日本間における企業取引だけではなく、アジアをひとつのマーケットとして想定し、中国や東南アジアに進出しようとしている日本企業に対して、日本語による確かつ質の高い法律サービスの提供を可能とし、このような地平だけの日本語による法律サービス提供システムは、日本企業の現地におけるビジネス成功の土台になりうると考えます。

中国

法務法人地平は、2002年から、中国業務を担当する中国チームを編成し、中国弁護士を迎え入れるとともに、中国有数の法律事務所とも提携し、専門的な中国関連法律サービスを提供してきています。

中国華東政法大学で研修を終えた韓国弁護士や中国政法大学を卒業した中国弁護士が中心となっている本社中国チームは、上海事務所及び本社の専門チームとの協業を通じ、信頼できる法律サービスを迅速で正確に提供しています。

・上海事務所

法務法人地平は、2007年9月には、上海事務所を設立し、中国業務に精通した韓国弁護士の崔禎植(チェ・ジョンシク)事務所長と、中国と韓国で幅広い実務経験を積んできた景艶東(ギョン・ヨムドン)中国弁護士をはじめとする優秀な中国弁護士を中止として、中国現地で法律サービスを提供しております。

地平上海事務所は、本社の中国チームと協力し、韓国企業の中国内における現地法人の設立、合併投資、持分投資、M&A、不動産開発、金融・証券など、各種の中国投資、中国企業の韓国上場、韓国現地法人設立、合併投資(Joint Venture)、M&A及び駐上海韓国総領事館民願業務の代行などを遂行しています。

・提携及びネットワーク

法務法人地平は、中国の北京市、上海市、山東省の青島市、遼寧省の瀋陽市、広東省の広州市などに所在する中国の法律事務所及び会計事務所、弁理士などと業務を提携し、一層専門的に中国法律サービスを提供しています。

ベトナム

法務法人地平のベトナムチームは、M&A、合併投資、不動産、金融・証券、SOC、資源など、各分野の専門弁護士で成り立っており、ベトナム投資業務に関する専門的な法律サービスを提供しています。また、ベトナムチームは、ベトナムのホーチミン事務所とハノイ事務所を設立し、顧客の要求に答えられるように、迅速で正確なワンストップ法律サービスを提供しています。

・ホーチミン事務所

法務法人地平のベトナム・ホーチミン事務所は、韓国企業のベトナム進出と現地経営に対して、一層体系的な総合法律諮問を提供するため、2007年9月、ベトナムの経済中心地であるホーチミン市に設立されました。

ホーチミン事務所は、ソウル本社でM&A、不動産、金融、証券などの専門的な実務経験をつんできた鄭最太(ジョン・ジョンテ)弁護士と、オーストラリア系名門ローファームであるFreehillsとAARベトナム事務所において、多くの韓国企業のベトナムプロジェクト遂行を成功してきた韓丞熾(ハン・スンヒョク)オーストラリア弁護士を中心として、顧客の要求に答えられるよう、現地化された専門法律サービスを提供しています。

また、外国人直接投資、不動産開発、租税、金融などの実務経験もあり、英語も流暢なベトナム現地弁護士や優秀なスタッフを迎え入れ、ベトナム現地の法律に対し、最善の諮問を提供しています。

・ハノイ事務所

法務法人地平のベトナム・ハノイ事務所は、ホーチミン事務所の業務性かに基づき、ベトナムの首都であるハノイ及び北部地域における法律サービスを強化するため、2009年1月に設立されました。

カンボジア

法務法人地平は、2009年初頭に、カンボジア事務所を開設しました。法務法人地平のカンボジア事務所は、在カンボジア韓国大使館、KOTRAなどの主要な公館と、KB銀行カンボジア、東洋総合金融証券、GS建設、POSCO建設、ハンファ、大宇インターナショナル、預金保険公社などの韓国系大企業及び工事をはじめ、カンボジアに進出しているか、又は、進出しようとする韓国企業に総合法律及びコンサルティングを提供しています。

法務法人地平カンボジア事務所は、韓国本社との有機的な協業体制を通じ

て、本社の経験とノウハウを海外においても同様に提供しています。

ラオス

法務法人地平は、2008年からラオス業務をスタートさせ、不動産開発諮問、インドチャイナバンクの合併設立諮問、ラオス証券取引所の合併設立諮問、ラオス最大の民間企業であるコラオグループの親会社であるコラオデベロップINGの韓国有価証券市場上場諮問業務、法制処及び在ラオス韓国大使館の法制用役などを行ってきました。

法務法人地平は、2009年に、ラオスのローファームLLC(Lao Law & Consultancy Group)と提携契約を締結しただけでなく、その他のラオスの有数のローファームとも協業し、ラオスにおける資本市場業務及び韓国企業のラオス進出(金融、不動産、持分投資、M&A、資源開発、SOCなど)関連の諮問業務をワンストップで提供しています。

現在、ラオスに対する専門性及び現地におけるネットワークを保持している韓国ローファームは、私たち、法務法人地平が唯一です。

タイ

タイは、相対的に整備された法律制度を整え、安定的なビジネス推進が可能な国です。アセアンの中心国家であるタイは、アセアン市場が2015年にアジア経済共同体(ABC)へ単一化されることによって、これらの地域に進出するための関門としての役割が、ますます大きくなりつつあります。

法務法人地平は、韓国企業のタイ現地への投資企業設立、引受、運営に対する諮問、BOI外国人投資アドバンテージ申請諮問や代理、不動産開発諮問、航空機ファイナンスと担保実行及び航空料資産担保付貸し出し取引(ABL)諮問、廃棄物処理BOT事業諮問、フランチャイズなどの諮問を提供しており、日々活発になる各産業分野ごとの韓国企業のタイへの投資と関連し、現地の最高のローファームであるWC&Pなど、多数の現地ローファームと協力し、充実なリーガル・サービスを提供しています。

Practice Areas

ミャンマー

アジアの最後の黄金市場であるミャンマーの急激な開放により、世界の投資家からのミャンマーに対する投資が増えつつあります。2011年の民間政府の登場以後、ミャンマーは米国との関係改善を通じ、数多い経済制裁が解除されており、持続的な改革政策を推進して政治・経済的な変化を成し遂げています。

ところが、去る10余年間の経済制裁により、外国人投資は長期間沈滞し、それによって外国人投資関連法律の整備がまだ完全な状況ではありません。最近の外国人投資法改正及びこれによる施行規則の施行によって、手続き的な透明性は一層明確になりましたが、依然として制度的な空白や実務上の障害も存在しています。このような理由から、ミャンマーの諸般法令及び政策方向がミャンマー投資において最も重要な検討内容になっています。

法務法人地平は、ミャンマー投資への諮問のため、2010年からいち早くミャンマーチームを編成してミャンマー法律業務をスタートし、2013年3月には、ミャンマーに現地法人である「JIPYONG MYANMAR Limited」を設立し、日本顧客のニーズにあわせ、日本語や英語でミャンマー現地でミャンマー関連のリーガル・サービスを提供しています。

当所のミャンマー現地法人であるJIPYONG MYANMAR Limitedは、韓国人専門家3人(韓国弁護士、米国弁護士やコンサルタント)とミャンマー人専門家(弁護士、会計士、コンサルタント)など10数名が常駐しており、10数名の弁護士で編成された本社のミャンマーチームは、ミャンマー現地法人と協力し、ミャンマー関連諮問を迅速かつ確に提供しています。

インドネシア・マレーシア

法務法人地平は、2008年から、韓国顧客のために、インドネシア及びマレーシア企業M&A及び持分投資に関する諮問を提供してきており、特に、インドネシアの場合、現地銀行の引受諮問、林業、農業、鉱業などの投資諮問、不動産関連の諮問及び紛争解決など、数多くの業務を遂行してきています。

地平は、このような経験と知識に基づき、韓国企業のインドネシア及びマレーシアの資源とエネルギー、そして、インフラ事業への進出成功のため、現地のtop tierローファームと協業し、極めてレベルの高い法律サービスを提供しています。

特に、韓国の大手のローファームの中で、もっとも積極的に海外事務所を開設し、韓国企業の海外進出に対する諮問を提供している地平は、インドネシ

アの最高レベルのローファームであるNSMPと提携し、KOREA DESKを開設し、本社から派遣された韓国弁護士が常駐することによって韓国企業の親密な同伴者になっております。

フィリピン

法務法人地平は、2007年から、フィリピン投資及び法制に精通したフィリピン・チームを立ち上げ、不動産開発とSOC、資源開発、合併投資など様々な分野において、最上のリーガル・サービスを提供しています。

オーストラリア・ニュージーランド

法務法人地平のオーストラリア・ニュージーランドチームは、オーストラリアのtop tierローファームであるFreehillsとAllens Arthur Robinsonで10数年間活動してきた韓丞燮(ハン・スンヒョク)オーストラリア弁護士を中心として、数多くの業務を遂行してきました。

地平のオーストラリア・ニュージーランドチームは、鉱山開発及び関連するインフラ開発プロジェクトと持分引受関連の法律諮問、鉱山開発関連紛争の連邦裁判所への訴訟、韓・オースFTA交渉諮問、韓国企業のオーストラリア進出と関連する複数の産業分野に必要な法律諮問を遂行しており、また、ニュージーランドの複合アパート開発プロジェクトファイナンス関連の諮問などを遂行しました。

ロシア・中央アジア・モンゴル

法務法人地平は、ロシア連邦及び中央アジア国家に対する投資諮問業務に専門化・特化したロシア・中央アジアチームを編成しています。

法務法人地平のロシア・中央アジアチームは、ロシア科学アカデミー世界経済国際関係研究所(IMEMO)で政治学博士号を取得した柳慧定(リュ・ヘジョン)弁護士を迎え入れたことを契機として、2005年に編成されました。

2008年には、ロシア最高の名門大学であるモスクワ国立国際関係大学校(MGIMO)で国際環境法博士号を取得した李勝珉(イ・スンミン)ロシア弁護士を迎え入れ、韓国のローファームの中では、初めて、ロシア及び中央アジアに特化された法律サービスを提供しました。ロシア・中央アジアチームは、これらの二人の弁護士以外にも、ロシア及び中央アジア地域に特別な興味と情熱を



North Korea Practice

北朝鮮

もっているM&A、金融、会社、SOC、FDI、租税専門家によって成り立っています。地平は、ロシア及びカザフスタン、ウズベキスタンなどの中央アジア現地の有数な英米系の大型ローファームや現地の中小ローファーム、法律事務所、会計法人、技術諮問会社、コンサルティング会社とも緊密なネットワークを作り、顧客の需要に答えられるような、迅速で正確な法律諮問を提供しています。

ブラジル・中南米

法務法人地平は、金融、M&A、海外投資など分野別の専門家からなるブラジル・中南米チームを立ち上げ、ブラジル有数のローファームと提携しており、駐韓ブラジル大使館、韓国貿易振興公社(KOTRA)などの政府機関、ブラジルの韓人商工会議所など中南米現地の韓国人商工人とネットワークを構築し、ブラジルなど中南米地域のビジネスに関するアドバイスを提供しています。

インド・中東・アフリカ

法務法人地平は、韓国企業のインド、中東及びアフリカ地域におけるビジネスを支援するために、各地域の有数なローファームと協業し、専門的な諮問を提供しています。

北米・ヨーロッパ

韓国企業の競争力強化と海外投資の増加とともに、アメリカ、カナダ、イギリス及びヨーロッパ諸国に対する進出や投資も増加しています。法務法人地平は、アメリカ、カナダ、イギリス及びヨーロッパに対する豊富な業務経験を有する弁護士と、アメリカやイギリスで弁護士としての実務経験のある外国弁護士を中心に、これらの諸国に進出しようとする韓国企業に効率的で質の高いリーガル・サービスを提供できる業務体系とネットワークを構築しています。

国際情勢が変化し、北朝鮮が開放されれば、韓国との交流だけではなく、海外企業の北朝鮮投資も徐々に増えると予想されます。特に、開城工業団地をはじめ、北朝鮮の資源開発とその他SOC投資などに、多くの国内外企業が興味を示しています。

法務法人地平の北朝鮮チームは、このような時流にあわせ、北朝鮮の法律と制度のみならず、北朝鮮の経済と歴史に精通した専門家からなっており、北朝鮮関連のリーガル・サービスを提供しています。

当北朝鮮チームのメンバーは、統一部諮問機関である「開城工業団地法律諮問会議」と北朝鮮専門家からなる「北朝鮮政策フォーラム」と大韓弁護士協会の「統一問題研究委員会」、北朝鮮法を研究する専門家からなる「北朝鮮法研究会」などでも活発に活動しています。

このような専門性に基づき、企業と政府、また北朝鮮に興味を持っている外国企業と機関のために、充実した北朝鮮関連アドバイスを提供するため努力し続けています。

JIPYONG

法务法人(有限)地平

首尔总部

韩国首尔西大门区忠正路60KT&G西大门塔大厦10楼 (邮编) 03740
Tel. 82-2-6200-1600 / Fax. 82-2-6200-0800 / master@jipyong.com

顺天分所

韩国全罗南道顺天市旺之路24金钢塔大厦3楼 (邮编) 57932
Tel. 82-61-724-2001 / Fax. 82-61-725-7604 / suncheon@jipyong.com

釜山分所

韩国釜山广域市莲堤区 Hwangsaal路19-3, 2楼 (邮编) 47507
Tel. 82-51-502-2008 / Fax. 82-51-502-2340 / busan@jipyong.com

中国 上海分所

中国上海市长宁区兴义路8号万都中心大厦2310室
Tel. 86-21-5208-2800 / Fax. 86-21-5208-2807 / shanghai@jipyong.com

越南 胡志明市分所

#1605, Centec Tower, 72-74 Nguyen Thi Minh Khai St., Ward 6
Dist. 3, Ho Chi Minh City, Vietnam
Tel. 84-28-3910-7510 / Fax. 84-28-3910-7511 / hcmc@jipyong.com

越南 河内分所

Suite 3505, 35F, Keangnam Hanoi Landmark Tower, Plot E6, Cau Giay
New Urban Area, Me Tri Ward, Nam Tu Liem Dist., Hanoi, Vietnam
Tel. 84-24-6266-1901 / Fax. 84-24-6266-1903 / hanoi@jipyong.com

柬埔寨 金边分所

9F, Prince Phnom Penh Tower, #445, Monivong Blvd. (St.93/232)
Sangkat Boeung Pralit, Khan 7 Makara, Phnom Penh, Cambodia
Tel. 855-23-964-022 / Fax. 855-23-964-033 / cambodia@jipyong.com

老挝 万象分所

LLC Bldg., Nongbone Road, Saysetha Dist., Vientiane, Laos
Tel. 82-2-6200-1725, 856-21-261-391 / laos@jipyong.com

印度尼西亚 雅加达分所

Gedung Artha Graha 23F, Jalan Jenderal Sudirman Kav. 52-53
Lot 25, Jakarta Selatan 12190, Indonesia
Tel. 62-21-515-0622 / Fax. 62-21-515-0699 / indonesia@jipyong.com

缅甸 仰光分所

No. 140/A, Than Lwin Road, Bahan Township, Yangon, Myanmar
Tel. 95-1-510366 / Fax. 95-1-526381 / myanmar@jipyong.com

俄罗斯 莫斯科分所

119002, 43, Sivtsev Vrazhek Lane, Moscow, Russia
Tel. 7-495-795-3268 / Fax. 7-499-241-1948 / moscow@jipyong.com